

パラグアイ国別評価＜概要＞

評価者(評価チーム)

評価主任 山形 辰史 アジア経済研究所
国際交流・研修室長

アドバイザー 藤掛 洋子 横浜国立大学大学院
都市イノベーション研究院 教授

コンサルタント 有限責任 あずさ監査法人

評価実施期間 :2016年6月～2017年2月

現地調査国 :パラグアイ共和国



現地調査で訪問したコロネル・オビエド市給水インフラ施設
(完成予想図)

評価の背景・目的・対象

パラグアイは、農業を基幹産業とし、世界有数の大豆生産量・輸出量を誇る一方、同国経済は農作物の生産状況と国際価格に大きく左右されるため依然として脆弱で、中南米の中で経済発展が遅れている国の一つである。また、貧富の差が大きく、特に農村地域で格差が顕著である。これを踏まえ、日本は「貧困層の生計向上と社会サービスの充実を通じた格差なき持続的経済・社会開発」の基本方針の下、①格差是正、②持続的経済開発を重点分野として支援を行っている。本評価は、日本のパラグアイに対する支援の意義を踏まえ、対パラグアイ援助政策を全般的に評価し、今後日本の援助政策立案及び援助の効果的・効率的な実施に資するための教訓や提言を得て ODA の管理改善を行うこと、また、評価結果を公表することで国民への説明責任を果たすことを目的とする。

評価結果のまとめ (総括)

● 開発の視点

(1) 政策の妥当性

パラグアイの開発ニーズや、日本の ODA 上位政策、及び国際的な優先課題との間に整合性が認められることから政策の妥当性は高い。一方、「どの格差に対してどのように取り組む」というより具体的な記述が、「対パラグアイ共和国 国別援助方針」中目標の「(1) 格差是正」になかったことは、新しい対パラグアイ国別援助方針策定の際に改善すべき課題であるといえる。

(2) 結果の有効性

実施された援助案件については、それぞれ一定の成果を上げており、「貧困層の生計向上」、「社会サービスの充実」、「経済・社会インフラの充実」、「国家及び地方の行政能力の向上」という側面に資したと見なされることから結果の有効性は高い。

(3) プロセスの適切性

援助政策策定プロセス及び援助政策実施プロセスはおおむね適切であり、「高い」評価を与えることができる。一方、さらに改善を加えられる点を挙げるとしたら、より深いドナー間調整であろう。ドナー間の「調和化」(ハーモナイゼーション)が推奨されている今日、援助効果を高めるためにドナー同士もより深い協調を進めるべきであろう。

● 外交の視点

日本人移住者・日系人の農業分野への顕著な貢献により、二国間関係が強化されており、外交的な重要性があると評価できる。また、日本の支援により、パラグアイの親日感情が更に高まったと評価できる。

提言

(1) 多様なモダリティ(援助方法)を活用したパラグアイ支援の継続

パラグアイは、堅調なパラグアイ経済発展の中において、日本の ODA の「選択と集中」という観点からすれば、いずれは被援助国という立場を卒業し、日本とパラグアイは今後ビジネス・パートナーとしての重要性が増してくることが予想される。一方、日本とパラグアイは、日系社会を通じた歴史的関係、そしてその緊密な関係を基礎とした外交的協力、活発な文化・経済交流といった多方面の連携が多様な主体によってなされていることから、今後も日本は積極的な対パラグアイ ODA を継続していくべきである。なお実施に当たっては、援助の効率を高めるために、多様なモダリティ(援助方法)を活用すべきである。

(2) 戦略性を強めた格差是正

国別援助方針の重点分野(中目標)である格差是正を達成するためには、まず成長から取り残されがちなグループの人々を特定し、そのグループに向けた支援を行う必要がある。特に、パラグアイにおける女性のエンパワーメントを達成するための課題が提起されている¹。格差是正のためには、貧困ポケット²に陥らざるを得ない社会的状況にあるシングルマザー、農村女性、先住民族女性など特に支援を必要としている対象を特定し、そのグループやコミュニティが直面している困難に直接応えるような支援を行う戦略性が必要である。

(3) 「質の高いインフラ支援」推進のためのマルチ・ステークホルダーによる戦略的連携

パラグアイは開発途上国と言っても中所得国と位置付けられており、同国の開発を行うに際し、パラグアイ政府自体が、資金、技術、人材の面で、既に一定のキャパシティを有している。パラグアイには他国ドナーや国際機関のように多くのステークホルダーが存在する。そのような状況の下、パラグアイにおいて日本が質の高いインフラ建設を支援するためには、日本が 2016 年 4 月に合意した米州開発銀行(IDB)との協力に加えて、他ドナーやステークホルダーとも援助効果を最大化するように戦略的な連絡・調整を進めていく必要がある。これはパラグアイ国内で実施するのみならず、南米全体の枠組みでも実施する必要があるため、対南米支援全体の課題として捉えるべきである。

¹ 中南米開発政策ユニット編『第二回中南米シンポジウム：パラグアイにおけるリスク共生と開発』横浜国立大学先端科学高等研究院。

² 貧困削減が一定程度進んだ地域の中でも、部分的に深刻な貧困状態が存在することを指す。